

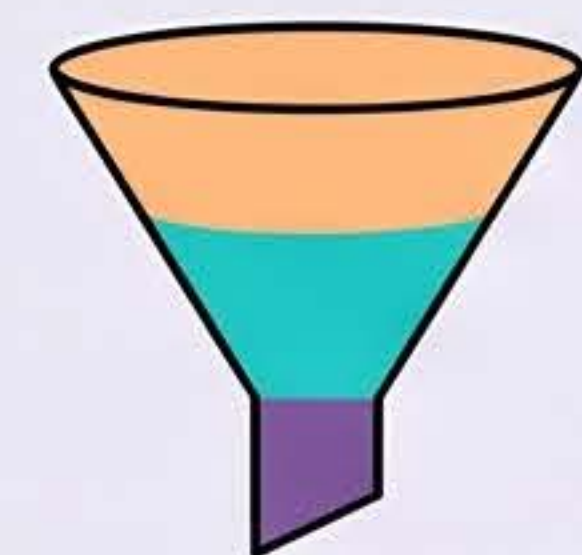
成長投資ガイダンス（案）の要点：EPを共通言語とする価値創造経営への転換

課題：直面する「新たなパラドックス」



業績は好調だが、
成長投資・買上げが停滞
TOPIX500のROEIは9%を超え、株価も過去最高値を更新したが、その成果が次の成長への高投資に回っていない構造的な問題がある。

日本の成長投資比率は
欧米の約半分



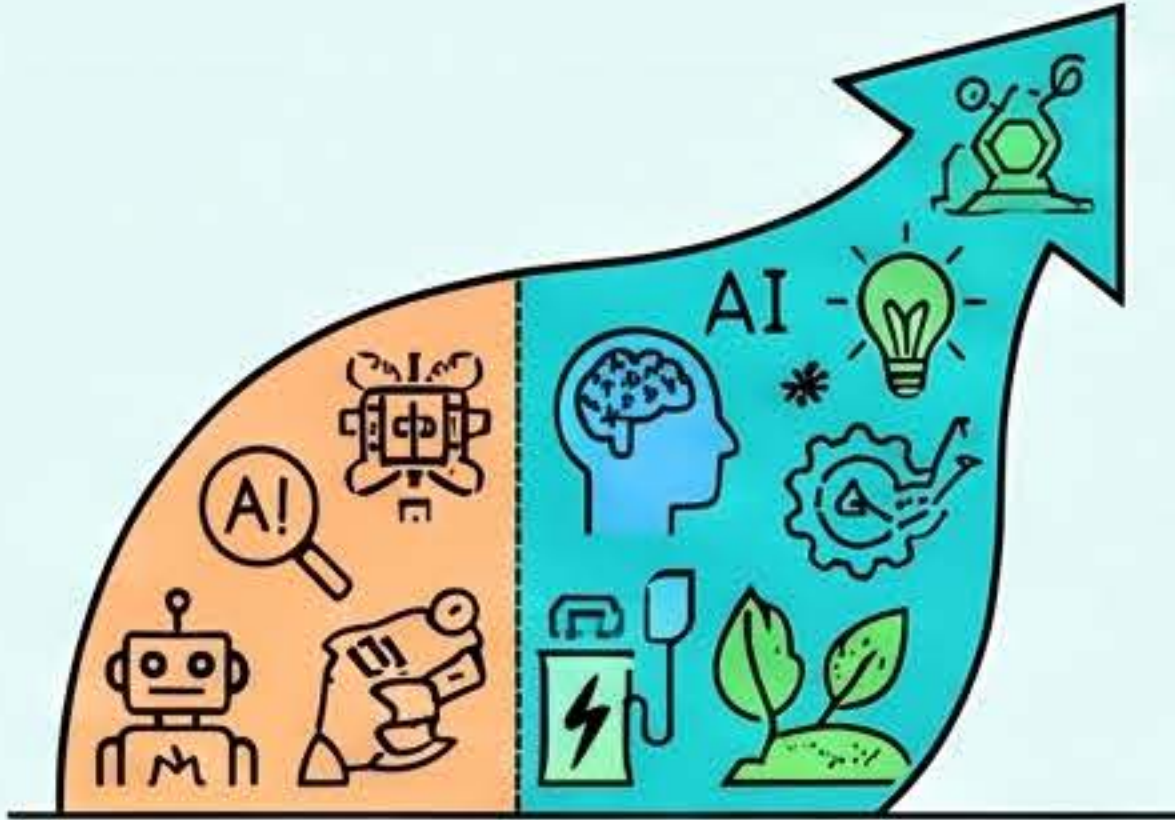
「資本のスリム化」による
見かけ上の数値改善
比率指標（ROE等）のみを浪沢すると、分母となる資本を減らすことで数値が改善してしまい、必要な投資が抑制される弊害が生じている。

解決策：価値創造の共通言語「EP」

EP
(エコノミック・プロフィット) = 投下資本 × (ROIC - WACC)



比率 (%)
効率性 (比率)
だけでなく

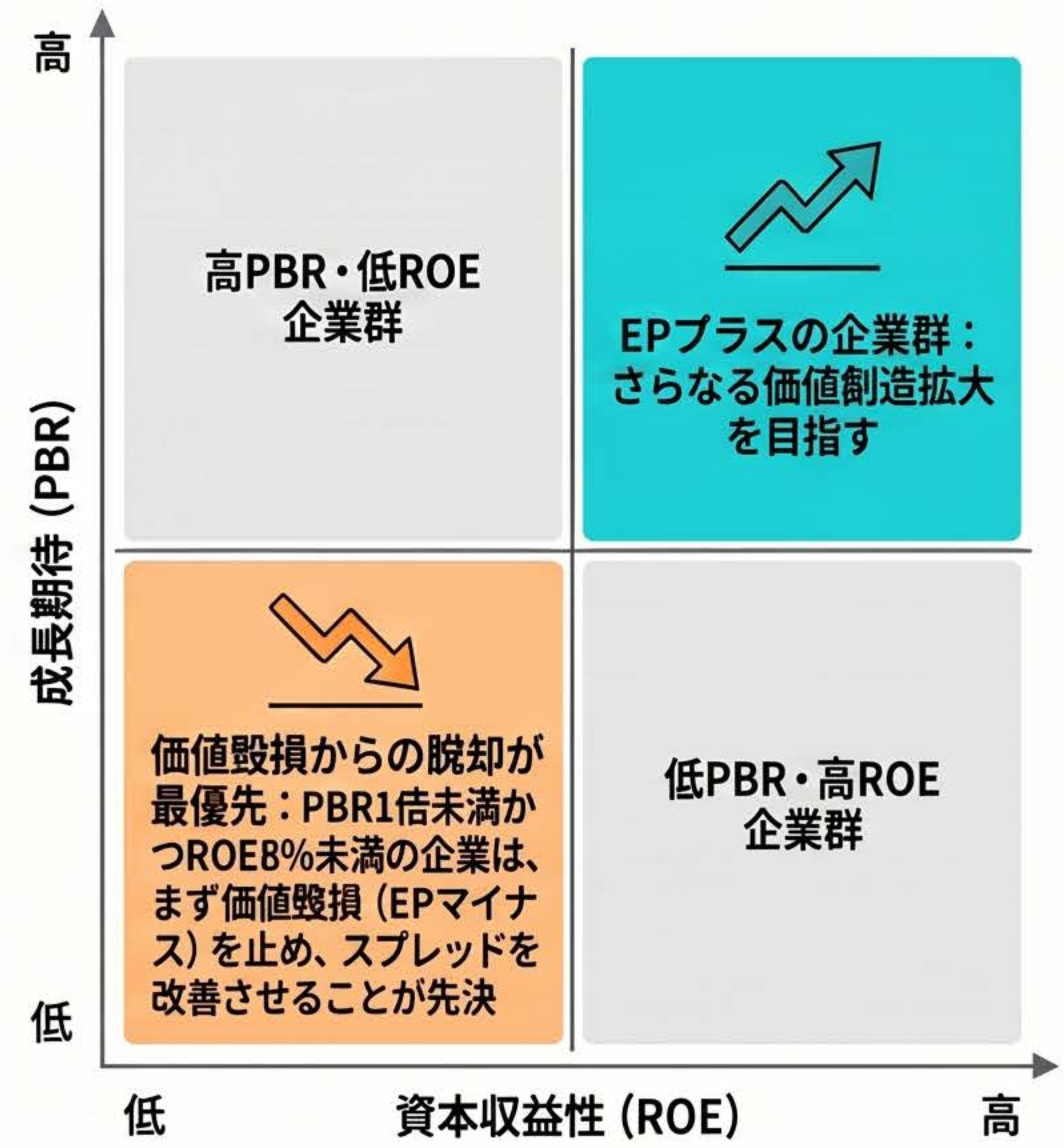


絶対額 (面積) への転換
価値創造の規模 (絶対額) を重視することで、資本コストを上回るリターンが見込まれる「大胆な成長投資」を促進する。



成長投資の再定義
単なる投資額の増減ではなく、重点領域へ複数年にわたり資本を供給し続け、EP拡大に寄与する活動 (設備・R&D・人的資本・知財等) を指す。

フレームワーク：企業の「現在地」を可視化



ステークホルダーに求められる変革



【企業】「成長の道筋」の構築と開示
3～5年の中長期キャピタルアロケーションを開示し、投資がどのようにEP拡大に寄与するかを説明する規律が求められる。



【投資家】形式的な議決権行使の是正
投資により一時的にROEが低下しても機械的に反対せず、成長への道筋や投下資本の質を重視した対話を行う。



【政府】リスクテイクと環境整備
事業再編の促進や、重要技術への政府投資促進策との運動、企業と投資家の信頼関係醸成を支援する。